

令和2年度(2020年度)

管理事業名	高齢者支援事業			総合計画の体系	大綱 3 政策 1 施策 2	福祉・健康 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 暮らしを支える支援体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 3 老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室			
予算大事業名 高齢者支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 (1)目的 ・高齢者が住み慣れた地域で自分らしく健やかに、安心・安全に暮らせるまちづくりを進めること。 (2)概要 ・支援が必要な高齢者のために福祉サービスを提供します。 ・在宅高齢者に対する生活支援サービスや、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、高齢者の福祉を図る事業です。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
緊急通報装置設置数	台	1,727	1,659	1,571	緊急通報装置の年度末設置数
通院困難者タクシークーポン券使用枚数	枚	3,822	7,961	7,505	年度内の通院困難者タクシークーポン券使用枚数
成果の説明	緊急通報装置は、携帯電話等が普及している状況にありますが、高齢者にとって扱いやすい装置であり、家庭内における緊急時対応のツールとしては有効です。また、民生・児童委員とも登録者の情報を共有しており、地域での見守り活動とも連携しています。 通院困難者タクシークーポン券は、平成30年4月から、対象者の要件を緩和(75歳以上で要介護3～5の市民税非課税世帯の高齢者から65歳以上で要介護1～5の市民税非課税世帯の高齢者)し、平成30年10月から、助成内容を拡充(平成30年10月以前:助成額500円、クーポン券交付枚数年間最大24枚から平成30年10月以降:助成額660円、クーポン券交付枚数年間一律24枚へ)しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	13,634	12,923	△710
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入	-	-	-	-
経常支出(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	14,412	-	△14,412
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	85,699	103	△85,596
経常収入 小計(a)	-	113,745	13,027	△100,718
給与関係費	-	97,814	103,663	5,849
物件費	-	57,423	49,792	△7,632
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	79,559	75,143	△4,417
負担金・補助金・交付金等	-	30,295	22,797	△7,498
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	7,854	7,854	0
費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	73	3	△70
賞与引当金繰入額	-	7,839	7,494	△346
退職手当引当金繰入額	-	47,357	5,212	△42,145
支払利息	-	1,645	1,512	△133
その他	-	151	-	△151
経常費用 小計(b)	-	330,011	273,468	△56,543
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△216,266	△260,442	△44,176
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△216,266	△260,442	△44,176
一般財源充当額	-	251,249	261,149	9,900
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	34,983	707	△34,276

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	在宅福祉サービス事業委託料43,501千円(3,811千円の減)
社会保障扶助費	在宅福祉サービス事業扶助費7,836千円(733千円の減)、福祉の措置事業扶助費61,841千円(2,962千円の減)、福祉クーポン券交付事業扶助費5,365千円(686千円の減)
負担金・補助金・交付金等	通いの場補助事業補助金22,793千円(7,484千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	31,597	12,936	△18,661
行政サービス活動支出	-	276,369	267,598	△8,770
行政サービス活動収支差額	-	△244,772	△254,662	△9,890
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	6,477	6,486	10
財務活動収支差額	-	△6,477	△6,486	△10
収支差額 合計	-	△251,249	△261,149	△9,900
一般財源充当額	-	251,249	261,149	9,900
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出(在宅福祉サービス事業委託料43,501千円(3,811千円の減)、通いの場補助事業補助金22,793千円(7,484千円の減)他)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりコスト	平成30年度		円	令和3年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、1人あたりのコストは、3,049円となっています。
	令和元年度	89,136人	3,703円	
	令和2年度	89,694人	3,049円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	14,326	13,980	△346
未収金	707	798	90	地方債	10	10	0
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
流動資産	-	-	-	賞与引当金	7,839	7,494	△346
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△472	△475	△3	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	6,477	6,477	-
有形固定資産	162,532	154,678	△7,854	固定負債	142,570	134,442	△8,128
土地	-	-	-	地方債	76	67	△10
建物・工作物	162,532	154,678	△7,854	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	71,249	69,607	△1,641
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	71,245	64,768	△6,477
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	156,895	148,422	△8,473
土地	-	-	-	純資産	5,872	6,578	707
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	162,767	155,000	△7,767
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	162,767	155,000	△7,767

Ⅲ 財務構造分析

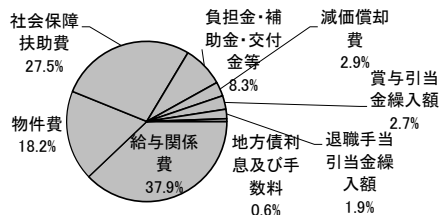
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	11.73 人	462 日	0 日	合計(千円) 116,368
給与関係費等	101,121 千円	15,247 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	4,327 千円			

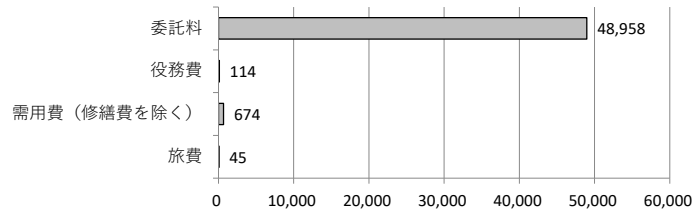
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	地域包括支援センターの減価償却により7,854千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一・吹六地域包括支援センターほか
取得年月日	平成8年4月1日
建物・工作物の取得価額	331,550 千円
建物・工作物の減価償却累計額	176,872 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		-	51.0	53.3	2.3
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	66.7	59.5	△ 7.2
一般財源充当比率		-	88.8	95.3	6.5
経常費用対公共資産比率		-	99.5	82.5	△ 17.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用273,468千円のうち、物件費が18.2%、社会保障扶助費が27.5%となっています。物件費(49,792千円)は委託料が最も多く、主な委託業務としては在宅福祉サービス事業の配食サービス委託料が30,670千円で、物件費全体の約6割を占めています。社会福祉扶助費(75,143千円)は、福祉の措置事業扶助費が61,841千円、福祉クーポン券交付事業扶助費5,365千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

物件費、社会保障扶助費、負担金・補助金・交付金は、高齢化の進展に伴い増加していくものと考えています。費用対効果の検証を継続的に行い、多様な民間サービス等も活用しつつ、持続可能な事業実施となるよう、事業のあり方を検討していく必要があります。